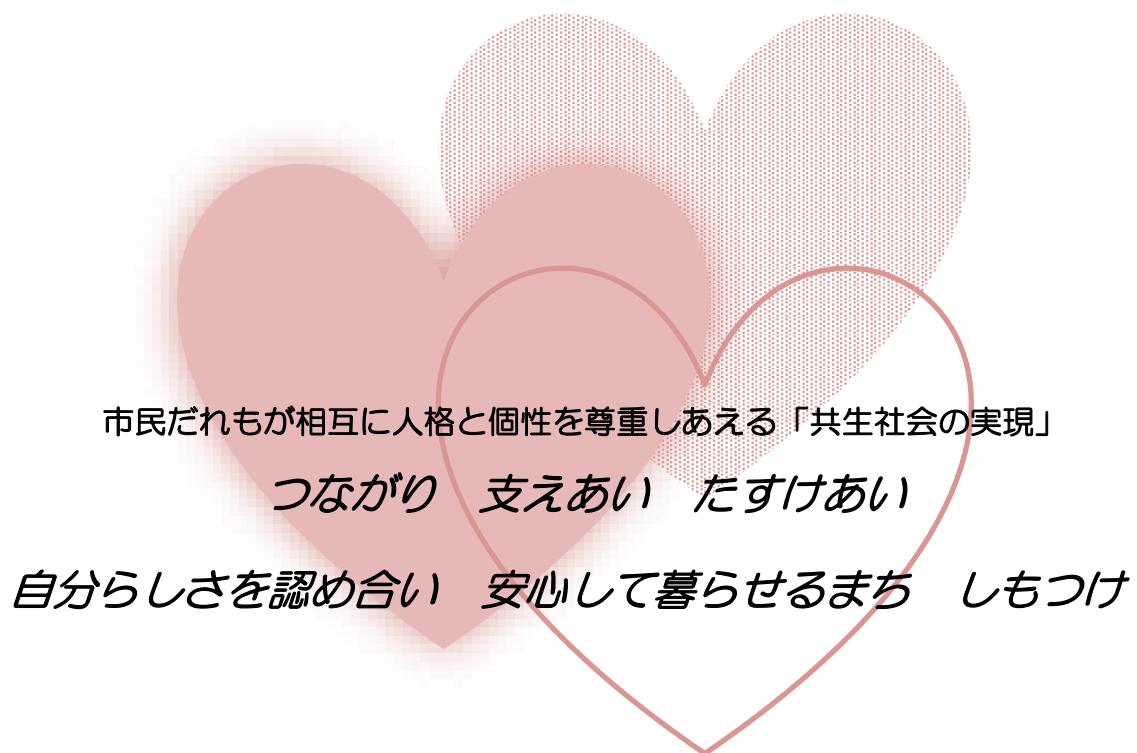


計画の基本的な考え方

1 計画の基本理念



自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮し自己実現できる共生社会を目指します。

また、障がいの有無によって分け隔てられることなく、多様性と包摂性のある社会の実現を目指します。

2 計画の基本目標

本計画の基本理念を具体的に推進していくため、国の定めた基本指針に基づき、以下の基本目標を設定し、各種施策に取り組みます。

I 地域生活支援体制の充実

障がいのある方が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、障がい福祉サービスや生活支援事業の量や質の確保、また、地域生活を支える保健・医療・福祉の連携により、安心して生活できる支援体制の構築に努めます。特に、強度行動障害を有する方の支援ニーズの把握と支援体制について整備するよう努めていきます。

II 相談支援体制の充実

基幹機能をもった相談支援センターと共に、障がいのある方が適切な支援を受けられるよう体制の構築を図り、障がい者の自立及び社会参加の支援、障害のある方の家族支援についても相談支援体制を整えていきます。また、既存の連絡会等を活用し、地域の相談支援体制の強化を図り、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善の強化に努めていきます。

III 障がい児支援体制の充実

障がいのある子どもが、一人ひとりの障がいの特性や発達に合わせて能力や可能性を伸ばせるよう、保健・医療・福祉・教育の連携により、切れ目のない支援を受け続けることができる体制づくりに努めます。

すべての子どもが成長できるよう、地域社会への参加や、障がいのある子どももいない子どもも共に学べる教育を推進します。

IV 社会参加の支援

就労を希望する方がその特性にあった様々な就労支援が受けられ、福祉施設から一般就労へ移行できるよう関係機関と連携し就労支援体制の充実を図ります。

障がいのある方が生きがいをもち、豊かで自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、文化・スポーツ・レクリエーションなどの活動の充実や地域との交流による社会参加の促進を図ります。

V 協働によるまちづくりの推進

人としての尊厳や権利が尊重され、社会参加できるよう、あらゆる差別や偏見をなくし、共に支え合い生きる「共生社会」の実現を目指します。また、地域において安全、安心に暮らすことができるよう、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、福祉避難所の協定事業所の拡充や災害時における避難体制の充実を図ります。

子どもの頃からの人権教育や福祉に関する教育を進めるとともに、地域福祉活動やボランティア活動を促し、障がいのある方を地域で支える環境づくりに努めます。

3 施策の体系

